

平成16年3月期 決算短信(連結)[米国会計基準]

平成16年5月6日

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

上場取引所:東・大・名

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

本社所在都道府県:京都府

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 作田 久 男

問合せ先責任者 役職名 経営企画室 理財部長  
氏名 近藤 仁

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成16年5月6日

米国会計基準採用の有無 有

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

注記:決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	584,889	9.3	51,403	59.1	47,984	914.0
15年3月期	535,073	0.2	32,313	665.5	4,732	

	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前純利益率	売上高 税引前純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	26,811		110 66	107 53	10.2	8.3	8.2
15年3月期	511		2 07		0.2	0.8	0.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 92百万円 15年3月期 59百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 242,296,332株 15年3月期 247,336,015株  
 会計処理の方法の変更 有(事業の種類別セグメント情報のセグメント区分の変更)  
 売上高、営業利益、税引前純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	592,273	274,710	46.4	1,148 33
15年3月期	567,399	251,610	44.3	1,036 01

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 239,224,823株 15年3月期 242,864,183株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	80,687	34,484	28,119	95,059
15年3月期	41,854	30,633	1,996	79,919

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 135社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 12社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)9社(除外)6社 持分法(新規)3社(除外)1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	289,000	21,000	12,000
通期	610,000	50,000	29,000

(参考)基本的1株当たり予想当期純利益(通期) 121円 22銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の13~16ページを参照してください。

(添付資料)

## 平成16年3月期(第67期) 決算概要

### 1. 連結業績

(単位:百万円、%)

	平成16年3月期	平成15年3月期	前期比
売上高	584,889	535,073	109%
営業利益 (率)	51,403 (8.8%)	32,313 (6.0%)	159% (+2.8P)
税引前純利益 (率)	47,984 (8.2%)	4,732 (0.9%)	1014% (+7.3P)
当期純利益	26,811	511	5247%
基本的1株当たり 当期純利益	110円66銭	2円07銭	+108円59銭
R O E	10.2%	0.2%	+10.0P

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。

2. 連結子会社数は135社、持分法適用関連会社数は12社です。

### 2. 単独業績

(単位:百万円、%)

	平成16年3月期	平成15年3月期	前期比
売上高	351,075	350,459	100%
営業利益 (率)	9,787 (2.8%)	8,166 (2.3%)	120% (+0.5P)
経常利益 (率)	13,065 (3.7%)	6,815 (1.9%)	192% (+1.8P)
当期純利益 (純損失)	6,273	10,291	-
1株当たり当期純利益 (純損失)	25円46銭	41円61銭	-
1株当たり配当金	中間 6円50銭 期末 13円50銭	中間 5円00銭 期末 5円00銭	+1円50銭 +8円50銭

(添付資料)

平成16年3月期(第67期) 決算 補足資料

< 連結 >

セグメント別売上高

(単位:億円)

		平成16年3月期	平成15年3月期	前期比
I A B	国内	1,171	1,022	114.6%
	海外	1,125	1,003	112.1%
	計	2,296	2,025	113.4%
E C B	国内	475	431	110.0%
	海外	415	363	114.7%
	計	890	794	112.1%
A E C	国内	248	236	105.4%
	海外	340	359	94.6%
	計	588	595	98.9%
S S B	国内	1,264	1,048	120.7%
	海外	96	119	80.6%
	計	1,360	1,167	116.6%
H C B	国内	213	189	112.7%
	海外	257	234	109.5%
	計	470	423	110.9%
その他	国内	240	328	72.9%
	海外	5	19	28.7%
	計	245	347	70.5%
合計	国内	3,611	3,254	111.0%
	海外	2,238	2,097	106.8%
	(率)	(38.3%)	(39.2%)	(-0.9P)
	計	5,849	5,351	109.3%

(注) 各セグメントには以下の部門が含まれます。

I A B : インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

E C B : エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

A E C : オートティブ・エレクトロニクスコンポーネンツカンパニー

S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよび  
アドバンス・モジュール・ビジネスカンパニー

H C B : ヘルスクアビジネスカンパニー

その他 : 事業開発本部およびその他の部門

地域別売上高

	オムロン	2,526	2,514	100.5%
	子会社	1,085	740	146.5%
	国内売上高計	3,611	3,254	111.0%
	直接輸出	153	152	100.7%
海外	北米	646	679	95.2%
	欧州	843	735	114.7%
子会社	アジア他	596	531	112.3%
	海外売上高計	2,238	2,097	106.8%

期中平均レート

(1外貨当たり円)

USD	113.4	122.1	(-8.7)
EUR	132.4	121.1	(+11.3)

(添付資料)

< 連結 >

セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成17年3月期計画	平成16年3月期	当期比
I A B	国内	1,235	1,171	105.4%
	海外	1,155	1,125	102.7%
	計	2,390	2,296	104.1%
E C B	国内	570	475	120.2%
	海外	500	415	120.3%
	計	1,070	890	120.2%
A E C	国内	275	248	110.7%
	海外	350	340	103.0%
	計	625	588	106.2%
S S B	国内	1,135	1,264	89.8%
	海外	115	96	119.9%
	計	1,250	1,360	91.9%
H C B	国内	230	213	108.0%
	海外	265	257	103.3%
	計	495	470	105.4%
その他	国内	265	240	110.7%
	海外	5	5	92.8%
	計	270	245	110.3%
合計	国内	3,710	3,611	102.8%
	海外	2,390	2,238	106.8%
	(率)	(39.2%)	(38.3%)	(+0.9P)
	計	6,100	5,849	104.3%

(注) S S Bには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

海外地域別売上高内訳

直接輸出		275	153	179.8%
海外	北米	660	646	102.1%
	欧州	850	843	100.8%
子会社	アジア他	605	596	101.4%
海外売上高計		2,390	2,238	106.8%

損益

売上高	6,100	5,849	104.3%
営業利益	540	514	105.1%
税引前純利益	500	480	104.2%
当期純利益	290	268	108.2%

ROE

	10.0%	10.2%	-0.2P
--	-------	-------	-------

設備投資 減価償却費 研究開発費

設備投資	410	380	107.8%
減価償却費	300	277	108.5%
研究開発費	490	465	105.4%

期中平均レート

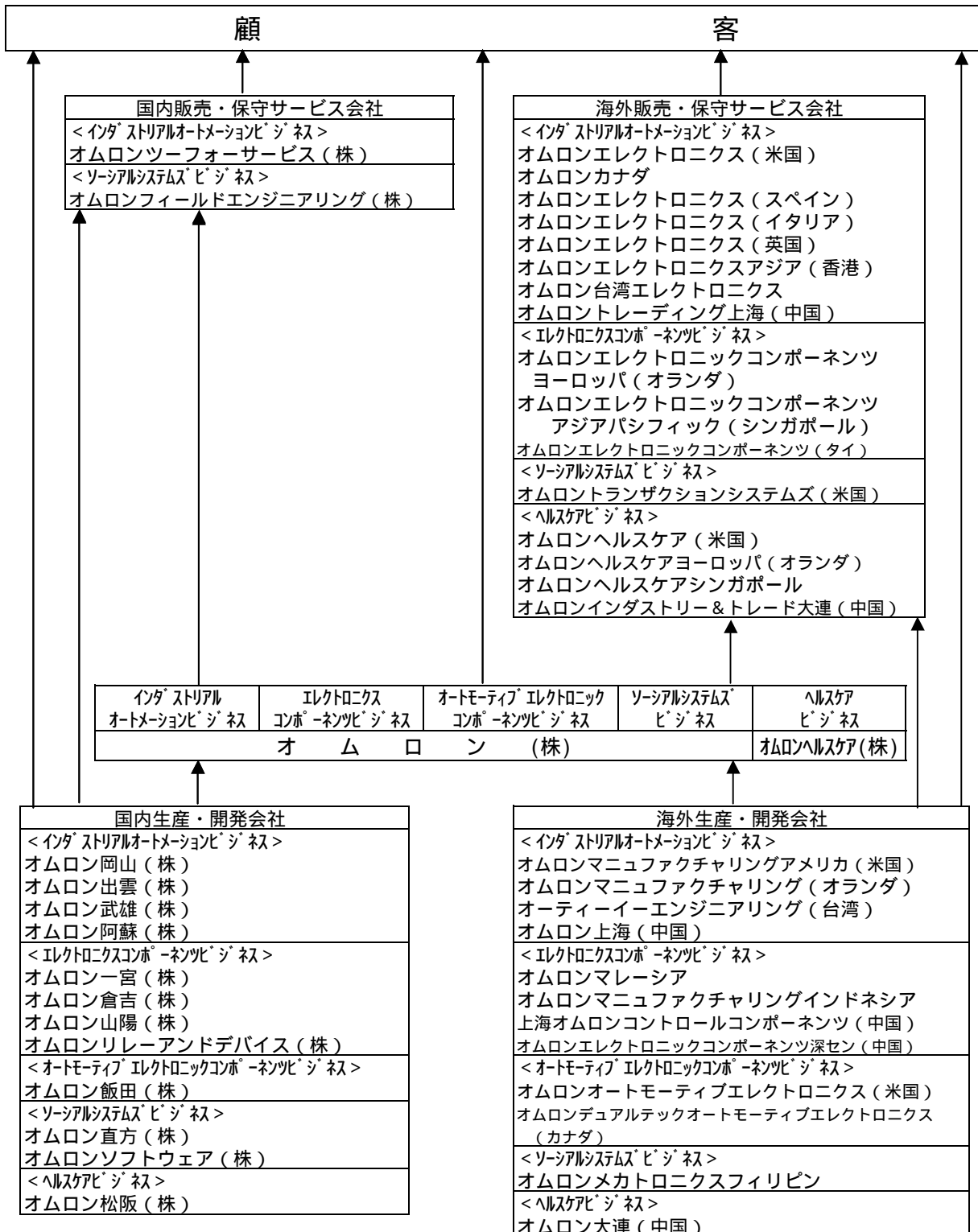
(1外貨当たり 円)

USD	105.0	113.4	(-8.4)
EUR	125.0	132.4	(-7.4)

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当グループは、当社および子会社135社（国内45社、海外90社）、関連会社12社（国内8社、海外4社）により構成され、当グループの採用するカンパニー制の下で、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、オートモティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、その他（事業開発本部他）の事業活動を行っています。ビジネスグループにおける主要な関係会社は、概ね次の図のとおり位置づけにあります。



(注) ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、2010年までの10年間を対象としたグループの経営施策の基本方針「グランドデザイン2010」(以下、GD2010)を2001年度よりスタートしております。この基本方針に基づき、当社のミッションである「社会発展への貢献」のもと、「企業価値の長期的最大化」を経営目標に、21世紀企業の創造を目指しております。

なお、2010年までの10年間の中間年にあたる2005年3月期を目処としてROE10%達成の中間目標を設定してはいましたが、これを1年前倒しで当期に実現いたしました。これを受け、次期2004年度におきましては、ROE10%を維持したうえで成長への構造確立を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつとして、従来の基本方針をつぎのとおり改め、次期の利益配分より適用させていただきます。

「企業価値の最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。

成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。

毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結当期純利益の20%前後相当の配当性向を維持するよう努力いたします。

このように、連結業績により連動した配当方針とする所存ですが、万一当社業績が悪化する場合にも長期安定配当として年間10円の配当金は最低限維持する所存です。これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えすると同時に、不断の構造改革を推進し、成長への基盤づくりを確かなものとし、業績悪化という不測の事態を未然に回避するという経営の確固たる意思表示でもあります。

長期に亘り留保された余剰資産につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

なお、当期の利益配分につきましては、従来からの、年度の連結業績をより重視し配当性向を考慮したうえでの安定的かつ継続的な配当施策という基本方針に基づき配当を実行いたします。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促進するという観点から株価水準と最低投資金額を考慮し、より投資しやすい環境を整えるために、平成15年8月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げました。

投資単位引き下げの結果、株主数は平成16年3月末時点で27,020名と、平成15年3月末時点の23,574名から約15%増加しました。当社は今後とも投資家の市場参加を促進していくため、適正適時の情報開示を引き続き実施してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、上記GD2010において、株主資本当期純利益率(ROE)を経営指標とし、次期についてもROE10%を維持したうえで、成長と収益のバランスを図りつつ、業績向上に努力してまいります。

また、GD2010で目指す「企業価値の長期的最大化」の実現に向けて、2010年までの後半を視野に入れた新たな経営指標と実行シナリオの策定を次期に行うこととしております。

(添付資料)

(5) 中長期的な会社の経営戦略

GD2010 に掲げた次期までの中期経営目標の維持を確実なものとし、併せて成長への資源集中を明確にするため、次期の年度方針を「ROE10%の維持と成長への構造確立」といたしました。副題としての運営方針を「不断の構造改革～成長と収益のバランス～」とし、狙いとする成長市場と技術を定め、事業領域を組替えていくための「事業ドメイン構造改革」と、事業のあるべき収益構造を定め継続して収益力を高めつつける「運営構造改革」の2つの構造改革のバランスを図りつつ進めてまいります。

この経営戦略により、GD2010 の第2ステージであります2004年度以降の新中期経営目標では2007年度までに事業価値の総和を倍増することとし、既存領域では収益構造の見直しと中国での売上成長により事業価値を拡大するとともに、新規領域ではコア技術を基軸とした新たな事業価値創造を行います。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、新中期経営目標の達成に向け、成長と収益のバランスの観点からつぎの4つの重点テーマに取り組んでまいります。

まず1つは、中国での本格事業成長です。グローバル競争の縮図になっている中国で本格成長のための新たな事業テーマに取り組み、思い切った先行投資を集中的に実行してまいります。また、現地マネジメントを強めるとともに、社長を議長とする現地での中国事業戦略会議を設置して、現場密着型の迅速な意思決定とアクションをとってまいります。

2つめは、技術を基軸とした成長です。既存事業の収益構造強化による増益を目指すとともに、一方で新規領域での成長として技術を軸にした成長に注力してまいります。このため、成長に向けて全社レベルで強化するコアの技術領域と成長領域を定め、技術を着実に展開するプロセスとして技術とアプリマップ精緻化を進めて成長への収益構造の確立を進めてまいります。

3つめは、販管費構造改革と生産構造改革です。主として、既存事業の収益構造の見直しにより営業利益ベースの収益改善に取り組みます。

4つめは、キャッシュフロー・マネジメントです。当社の多くの事業それぞれの価値を正しく把握し、キャッシュを生み出すプロセス構造を可視化して、よりの確で迅速な事業運営を目指してまいります。まずは社内カンパニーにおいて資金分社制度を導入し、より自律した資金計画と投資意思決定を進めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況について

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念として「企業の公器性」を掲げ、事業活動はもとより社会貢献活動を通じて、社会の発展に貢献することを目指しております。この考え方を実現する経営の理念として「顧客満足最大化」、「たえざるチャレンジ」、「株主からの信頼重視」、「個人の尊重」、「良き企業市民の実践」、「倫理性の高い企業活動」を掲げております。すべてのステークホルダの期待に連鎖する目標として、特に株主価値の向上を図るべく資本市場における「企業価値の最大化」を目指す経営を実践し、国際社会に通用するコーポレート・ガバナンスの確立に向けた変革を実施しております。

当社は、取締役会の機能である株主代表としての執行へのモニタリング機能を強化して透明性ある経営を推し進め、的確な情報開示を実践しております。また、執行役員制度および社内カンパニー制を導入するとともに経営と執行の分離により、経営監視機能の強化はもとより、経営環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレート・ガバナンスを目指しております。

(添付資料)

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来から取締役と執行役員の分離を徹底しており、監査役制度と相まって、これまで培ってきた経営機構や制度の活用をベースにコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視を行っております。監査役制度は、現体制のもとでその機能を果たしていると判断しておりますが、委員会等設置会社への移行につきましては、採用の是非を含め、継続して検討してまいります。

取締役会は、少人数化した取締役6名（うち社外取締役2名）で構成しており、経営目標・経営戦略など重要な事業執行戦略を決定するとともに、事業執行（代表取締役社長）を監視します。取締役会議長は、代表取締役会長が行い、執行を兼務せずステークホルダの代表として執行監視を行っております。なお、社外取締役の専従スタッフは配置しておりませんが、「経営総務室」、「経営企画室」のスタッフが適宜対応しております。

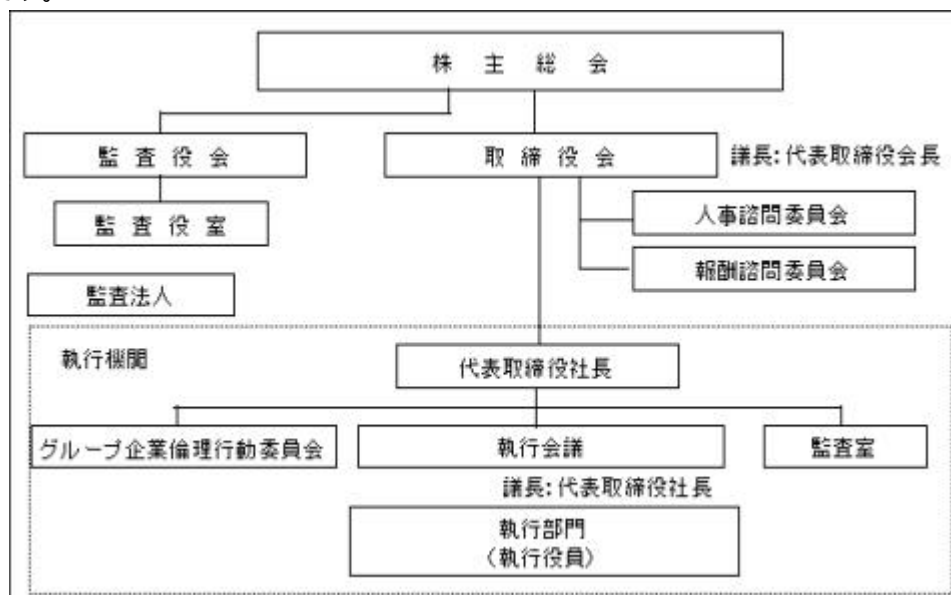
監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っております。なお、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、「監査役室」のスタッフが適宜対応しております。

専門委員会として、取締役会の中に、平成8年より設置しております「人事諮問委員会」に加え、当期に「報酬諮問委員会」を設置いたしました。ともに社外取締役を委員長とし、「人事諮問委員会」は、取締役会議長、代表取締役社長からの諮問を受け、取締役・監査役・執行役員の選考基準の策定、候補者の選定、現職の評価を行っております。「報酬諮問委員会」は、取締役会議長、代表取締役社長からの諮問を受け、取締役・監査役・執行役員の報酬体系の策定、評価基準の設定、現職の評価を行っております。

業務執行体制としては、執行役員制度を導入しており、経営と執行の分離を進めており、代表取締役社長を議長に執行会議を置き、代表取締役社長の権限の範囲内で重要な業務執行案件の審議・決定を行っております。さらに、社内カンパニー制のもと、カンパニー社長への大幅な権限委譲により、意思決定の迅速化と業務の効率化を実現しており、また、コミットメント運営によって、役割責任の明確化と報酬インセンティブ化を図っております。

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄部門である監査室が、各本社機能部門および各カンパニーの会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて、具体的な助言を行っております。

業務執行・経営の監視のしくみおよび内部統制システムの整備の状況の模式図はつぎのとおりです。





(添付資料)

### リスク管理体制の整備の状況

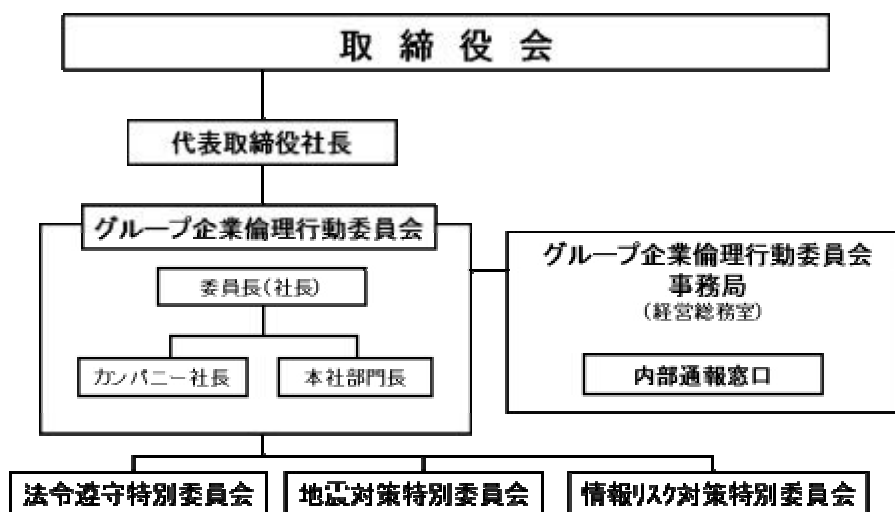
当社のリスク管理体制は、業務にかかわる全てのリスクを適切に管理・統制することにより、適正な事業運営を行い、経営の安定的成長および経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題とし、整備を進めております。これに対応するために、各本社部門および社内カンパニーでのリスクの発見・分析・対策・モニタリングというリスクマネジメントの定着を図るとともに、「経営総務室」内にリスク管理統括機能を置き、グループとしてリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めております。

また、リスクマネジメントとコンプライアンスを総合的かつ強力に推進するために、当期に、代表取締役社長の直轄組織として、代表取締役社長を委員長とする「グループ企業倫理行動委員会」を設置いたしました。「グループ企業倫理行動委員会」は、各本社部門長および各カンパニー社長がメンバーとして参加し、コンプライアンス状況や各リスクの現状分析について報告するとともに、短期的・中期的課題を明確にして、今後の対応策を検討のうえ実行しております。

なお、上記委員会活動の一環として、今後、グループ全体として推進していく課題である企業倫理・コンプライアンスのグローバル展開、当社および顧客機密情報の管理徹底と個人情報の適切な保護をねらいとした「情報リスク」、大規模地震発生時における当社経営資源の保全、および地域社会を含めた早期事業復興によるステークホルダの期待利益保全を目的とした「地震リスク」について、各々、特別委員会を設置のうえ、対策立案の実施および徹底を行っております。

リスク管理体制の整備の状況の模式図はつぎのとおりです。

リスク管理体制



### 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役橋本昌三氏は株式会社野村総合研究所の取締役会長であり、当社は同社から経営等のコンサルティングを受けております。また、社外取締役井上礼之氏は、ダイキン工業株式会社取締役会長であり、当社は同社へ当社商品を売上げております。また、いずれの取引もそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

(添付資料)

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
本件取組みの最近1年間における主な実施状況はつぎのとおりです。

- ・社外取締役を1名から2名に増員し、経営の客観性を高め、取締役会の活性化を図りました。
- ・社外監査役を2名から3名に増員し、より公平な監査が実施できるようにしております。
- ・取締役会議長とCEOを分離し、経営監視機能の強化を図りました。
- ・社外取締役を委員長とする「報酬諮問委員会」を設置し、取締役・監査役・執行役員報酬を公正に決定しております。
- ・役員処遇体系を改定して役員の役割責任を明確化し、より役割に見合った報酬となるようにしました。
- ・コーポレート・ガバナンス上での最重要課題として、リスクマネジメントとコンプライアンスを統合的に強力に推進するため、代表取締役社長を委員長とする「グループ企業倫理行動委員会」を設置し、具体的活動として、経営活動に関わるすべてのリスクを洗い出し、分析調査を行い、注力すべきリスクに対して期間限定の3つの特別委員会を設置しました。
- ・「グループ企業倫理行動委員会」の下に「法令遵守特別委員会」を設置して法令遵守状況を総点検し、対策の検討等、法令遵守の徹底を行っています。
- ・同じく「グループ企業倫理行動委員会」の下に、当社および顧客機密情報、個人情報の漏洩などの情報リスクに対して「情報リスク対策特別委員会」を、また大規模地震発生に対する地震リスクに対して「地震対策特別委員会」を設置して対策の検討、実施を行います。
- ・企業倫理上の問題や法令違反の疑いなどを内部通報によって顕在化させ、未然防止や早期の問題解決のため、内部通報窓口として「企業倫理119番」を経営総務室内に設置しました。
- ・経営の情報開示と透明性確保に努め、タイムリーな情報を提供するため、四半期業績(米国会計基準)の開示を行いました。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (a) 経営成績

##### (1) 当期の概況

###### 全般的概況

当期におけるわが国経済は、輸出と設備投資を中心とする景気回復を続けており、今年に入ってからこれが一段と加速してまいりました。海外でも米国経済が設備投資と個人消費により堅調に成長しつつ、またアジア経済も輸出増加に伴って緩やかに増勢しております。一方、欧州経済は景気回復ペースが総じて緩慢なものにとどまり、低迷から抜け出せない状況で推移しました。

当社の関連市場では、大企業製造業を中心とした設備投資の拡大の影響で当社の主力である制御システム機器と業務民生機器の需要が大きく増加しました。

また、当社は当期の年度方針を前年度に引き続いて「事業最強化」とし、特に前半では「グループ生産性構造改革の貫徹」に最注力するとともに、後半においては、より強化された収益基盤を維持しつつ、徐々に成長への基盤整備への準備を進めてまいりました。当社の主力事業であるインダストリアルオートメーションビジネスおよびエレクトロニクスコンポーネンツビジネスならびにヘルスケアビジネスの売上高については、国内外の景気回復および営業施策の展開などにより好調に推移しました。また、ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーを含みます。以下、同じ）の売上高も、国内における新紙幣発行対応需要の影響を受けて好調に推移しました。またオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスの売上高は主要客先の低調の影響もありましたが堅調に推移しました。その他部門については、事業開発本部でのプリントシール機が市場成熟化、パソコン周辺機器が低価格化などにより厳しい結果となりました。これらの結果、当期の売上高は、国内・海外とも好調で5,848億89百万円（前期比9.3%増、前期実績5,350億73百万円）となり、前期比で増収となりました。

利益につきましては、売上高が伸びたこととともに生産性構造改革の貫徹による固定費削減効果とが相まって、大幅に増加し、営業利益は514億3百万円（前期比59.1%増、前期実績は323億13百万円）、税引前純利益は479億84百万円（前期比約10倍、前期実績は47億32百万円）、当期純利益は268億11百万円（前期比約52倍、前期実績は5億11百万円）と、いずれも過去最高益を収めることができました。また、中期の経営目標指標としておりましたROE10%を1年前倒して達成することができました。

###### セグメント別の状況

当期よりオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスを、従前のエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから分離する組替を行ったため、以下のセグメント別の売上高前期比につきましては、この組替後の数値により計算しております。

##### インダストリアルオートメーションビジネス

各種制御用機器では、機械・装置に関わる設備投資が好調な中で、地域別では中華圏、東南アジア、日本等での売上が大きく増加しました。業界別では半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）向けが極めて好調に、自動車向けは順調に推移しました。アプリケーションでは新ニーズとしての品質・安全・環境分野が大きく増加しました。

国内市場では年後半からのデジタル家電の急速な普及による半導体、FPD関連市場等での設備投資が好調な中で、半導体・FPD、電子部品、自動車、食品、工作機、搬送機、包

(添付資料)

装機業界などへ業界攻略活動を強化し、製造業のIT化や品質向上等に伴うソリューションを提供することにより、基板検査装置、変位センサ、視覚センサ、モーションコントロール機器、セーフティ用機器などの売上が大きく増加しました。

海外市場においては、北米での売上が全般的に好調でした。欧州ではユーロ高と設備投資の不調な中で、懸命の営業努力により堅調に推移しました。東南アジアと中華圏の売上は、顧客へのダイレクトマーケティング、チャンネルの強化、社会インフラへの取組みの強化等により、大きく増加しました。

この結果、セグメント合計の売上高は2,296億38百万円(前期比13.4%増)となりました。

#### エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

世界的な市場環境が回復する中、急激な円高への移行、欧米顧客の中国への移転加速など事業環境が大きく動きました。熾烈な価格競争、売価ダウンの加速など厳しい市場環境ではありましたが、家電業界向け商品、通信業界向け商品、モバイル向け商品が好調に推移し、売上高は大きく増加しました。特に、平成13年度より発売しました携帯電話用バックライトの売上高が急速に伸び前期比で倍増しました。また、モバイル商品も、超精密加工技術による狭ピッチの携帯電話用FPC(フレキシブルプリントサークル)コネクタや同じく携帯電話用LEDライトモジュールが売上高を伸ばしました。また、中国、欧州においては通信インフラの急激な立ち上がりにより、基地局用リレーの売上高が伸びました。

この結果、セグメント合計の売上高は889億88百万円(前期比12.1%増)となりました。

#### オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

車載電装品事業における市場環境は、国内では自動車生産台数がほぼ横這いとなる中で、レーザーレーダーや電動パワーステアリングコントローラー、さらにドア開閉コントローラーなどの新商品が立ち上がり売上増に貢献しました。これらは今後の成長領域と期待される新商品であります。

海外においては、ビッグスリーを中心とした北米の自動車生産台数の減少、円高の進行などの為替インパクトの影響、さらに、車載用リレーの価格競争激化など、北米の市場環境は厳しい状況でした。一方、欧州、韓国、アジアは比較的堅調に推移し、特に欧州の電装品メーカー向けの車載リレーは大きく売上高を伸ばしました。

この結果、セグメント合計の売上高は588億24百万円(前期比1.1%減)となりました。

#### ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業では、次期の下半期に予定されている新紙幣発行に向けATM(現金自動預金支払機)や紙幣自動両替機などの更新および改造の需要が増大しました。海外向けは概ね堅調に推移しました。

駅務システム事業は、ICカード対応をはじめとする旅客サービス向上を目的とした主要機器の更新需要が堅調に推移しました。

交通管理・道路管理システム事業は、都市内高速道路向けの大型需要で好調に推移しました。

この結果、セグメント合計の売上高は1,359億97百万円(前期比16.6%増)と大きく増加しました。

#### ヘルスケアビジネス

国内・海外ともに医療費抑制や健康ニーズの高まりを受けて売上は大きく増加しました。国内では高血圧患者の増加と家庭血圧測定の有効性の浸透により、電子血圧計の売上が好

(添付資料)

調に推移しました。また新商品の投入と広告投資により、体組成計のマーケット・シェアが飛躍的に拡大いたしました。さらに、コンパクト性を追求したマッサージチェアも売上に寄与しました。

海外においても高血圧患者の増加を背景に、全エリアでの売上が拡大しました。特に米国においては電子血圧計に加え、COPD(慢性呼吸器疾患)患者向けのネブライザの売上が大幅に増加しました。また、中国においても営業拠点、サービス拠点の拡充と、広告宣伝投資による需要喚起により、売上が大幅に伸長しました。

この結果、セグメント合計の売上高は469億62百万円(前期比10.9%増)となりました。

## その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。新規事業の探索育成では遠隔監視システムなどのマシン・ツー・マシンビジネスの領域で市場性の検証を実施しました。既存事業では、コンピュータ周辺機器事業が市場価格低下の状況が、またエンタテインメント事業で業務用ゲーム機器の競合激化の状況が続きました。

この結果、セグメント合計の売上高は、前下期からオムロンアルファテック株式会社が連結対象外になった影響も含め、244億80百万円(前期比29.5%減)となりました。

## 利益配分について

当期の配当金につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、当期および前期の業績を斟酌のうえ、1株当たり期末配当金を、中間配当金と同じく普通配当6円50銭とし、併せて創業70周年記念配当7円を加え、年間で20円とさせていただきます。

## (2) 次期の見通し

### 全般的見通し

次期の経済環境につきましては、米国経済が循環的な回復力を強める設備投資と堅調な個人消費を両輪とする成長が続くものとみられ、またアジア経済では輸出増加に伴って設備投資や個人消費の域内民需が緩やかに増加しつづけると見られます。日本経済につきましては円高や素材価格上昇などの懸念があるものの、米国主導の世界経済の成長やIT・デジタル景気の持続などで、緩やかな景気回復は続くものと思われれます。

このような環境のなか、当社はROE10%レベルの収益性を確実に維持しつつ、成長へのギアシフトを明確にする観点から次期の年度方針を「ROE10%の維持と成長への構造確立」といたしました。また、副題としての運営方針を「不断の構造改革～成長と収益のバランス～」とし、将来の成長のためにその領域を明確にした経営資源の集中を行う一方で、目指すべき収益構造の実現に向けて持続的な効率化を進めてまいります。具体的には、中国での本格事業成長をにらんで中国での強固な事業インフラ体制の構築、技術を軸にした成長戦略として、特定したコア技術で顕在化しつつある成長市場に順次重点投資、目指す収益構造への不断の改革、キャッシュフロー・マネジメントの導入整備を重点項目として取り組んでまいります。

なお、本年10月1日に株式会社日立製作所とATM(現金自動預金支払機)等の事業を統合し、会社分割により共同で設立する新会社に承継する予定です。

次期の業績見込みといたしましては、既存事業の収益構造強化を展開して営業利益を増加させ、その一方で、中国成長投資、新規領域での成長投資および規制化学物質対応の投資の費用増も見込み、売上高6,100億円、営業利益540億円、税引前純利益500億円、当期純利

(添付資料)

益 290 億円を見込んでおります。なお、為替レートは、1 米ドル 105 円、1 ユーロ 125 円を前提としています。

セグメント別の見通し

#### インダストリアルオートメーションビジネス

設備投資を中心とした好調な経済環境の継続とともに、国内においては代理店施策やソリューション事業の拡大に取り組み、また海外では中国での営業力増強や新商品投入などにより事業量は拡大し、当期比 4.1% 増を見込んでおります。

#### エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

業務民生用領域の経済環境の回復が引き続き期待できるものの、価格を中心とした競合がますます激化するなかで、マイクロレンズアレイの価格競争力および営業力の格段の強化をはじめ大型バックライト市場で事業拡大、モバイル業界向けオリジナル専用商品の市場投入、中国での生産・売上増強などにより、全体で当期比 20.2% 増を見込んでおります。

#### オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

国内の自動車販売台数が微増傾向、北米自動車販売台数は回復傾向が各々見込まれるとともに、国内外の顧客メーカーの新車投入への対応および車載用コンポ事業の強化などにより、当期比 6.2% 増の見込みです。

#### ソーシャルシステムズビジネス

駅務システム事業では関西 IC カード化対応および新紙幣発行対応改造需要などが見込めますが、電子決済システム事業で新紙幣発行対応需要の大幅な減少が見込まれ、また交通管理・道路管理システム事業では行財政の逼迫を背景に厳しい事業環境の見込みで、全体で当期比 8.1% 減を見込んでおります。

#### ヘルスケアビジネス

国内・海外とも健康志向の高まりが続いており、血圧計をはじめ体組成計、ネプライザの需要は引き続き拡大が見込まれます。また国内では販売チャネル拡大でマッサージチェアの高い伸びが見込まれます。一方、中国向けでは都市部を中心とした健康機器市場への展開に注力し、全体で当期比 5.4% 増を見込んでおります。

#### その他

事業開発本部における通信機器がブロードバンド人口の増加などに伴い需要増が見込まれ、全体で当期比 10.3% 増を見込んでおります。

利益配分について

次期の利益配分につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、1 株当たり年間 20 円（中間配当 10 円）とする予定です。

(添付資料)

## (b) 財政状態

### (1) 当期の状況

#### 当期の財政状態

総資産	5,922億73百万円(前期末比248億74百万円増)
株主資本	2,747億10百万円(前期末比231億円増)
株主資本比率	46.4%(前期末比2.1ポイント増)

総資産は、前期末に比べ248億74百万円増加しました。上場株式の時価評価によって投資有価証券が194億70百万円増加し、また当期純利益の増加などにより現金および現金同等物が151億40百万円増加、さらに売上高の増加によって受取手形および売掛金が112億96百万円増加しました。一方、上場株式の時価評価および個別会社の欠損金の減少などで繰延税金が186億85百万円減少しました。

株主資本は、当期純利益が268億11百万円に大幅に増加し、また上場株式の時価評価で未実現有価証券評価益が118億3百万円増加したことなどによって、前期末に比べ231億円増加しました。

#### 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の大幅増益、繰延税金や退職給付引当金の増加などにより806億87百万円の収入となり、前期に比べ388億33百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長への基盤整備のための設備投資を年度後半より積極的に実施したことなどから、344億84百万円の支出(前期比38億51百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入金の返済(179億35百万円)および自己株式の取得(84億11百万円)などにより、281億19百万円の支出(前期比261億23百万円の支出増)となりました。

以上より、当期末の現金および現金同等物の残高は950億59百万円で、前期末に比べ151億40百万円増加する結果となりました。

### (2) 次期の財政状況の見通し

次期については、中国でのインフラ整備を含めた成長投資、成長戦略としての商品開発投資、規制化学物質対応の投資などを見込んでおります。

これら投資の費用増加があるものの、当期の営業利益レベルを確保する見込みであるため、営業キャッシュ・フローは当期と同水準になる見込みです。

これら投資の基本的支出を重点的に予定しておりますので、投資キャッシュ・フローは増加する見込みです。

財務活動につきましては、金融情勢をみながら、グループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・返済を実施してまいります。なお、当期末における「1年以内に返済予定の長期債務」300億36百万円のうちそのほとんどが無担保転換社債であり、この償還期限は次期の上半期末です。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当期末の現金および現金同等物の残高950億59百万円は、現時点での経済状況における事業活動は十分適当な水準と考えております。

(添付資料)

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率(%)	58.0	55.0	54.3	44.3	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	129.4	88.6	86.8	81.1	105.6
債務償還年数(年)	1.2	1.3	1.7	1.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.3	28.8	26.7	29.2	66.3

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、( ) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、( ) 当社製品・サービスに対する需要動向、( ) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、( ) 資金調達環境の大幅な変動、( ) 他社との提携・協力関係、( ) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。



(添付資料)

## 4. 連結財務諸表等

### 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		16年3月期		15年3月期		増 減 金 額
			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
		%		%			
売 上 高	584,889	100.0	535,073	100.0	49,816		
売 上 原 価	344,835	59.0	327,413	61.2	17,422		
売 上 総 利 益	240,054	41.0	207,660	38.8	32,394		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	142,157	24.3	135,112	25.3	7,045		
試 験 研 究 開 発 費	46,494	7.9	40,235	7.5	6,259		
営 業 利 益	51,403	8.8	32,313	6.0	19,090		
支 払 利 息 ( 受 取 利 息 と 純 額 )	317	0.1	348	0.1	31		
為 替 差 損 - 純 額 -	1,254	0.2	575	0.1	679		
そ の 他 費 用 - 純 額 -	1,848	0.3	26,658	4.9	24,810		
税 引 前 純 利 益	47,984	8.2	4,732	0.9	43,252		
法 人 税 等	20,762	3.5	3,936	0.7	16,826		
( 当 期 税 額 )	( 13,527 )		( 7,851 )		( 5,676 )		
( 繰 延 税 額 )	( 7,235 )		( 3,915 )		( 11,150 )		
少 数 株 主 損 益	411	0.1	285	0.1	126		
当 期 純 利 益	26,811	4.6	511	0.1	26,300		

(添付資料)

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	16年3月期 (平成16年3月31日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	316,226	53.4	295,113	52.0	21,113
現金及び現金同等物	95,059		79,919		15,140
受取手形及び売掛金	124,891		113,595		11,296
貸倒引当金	2,823		3,484		661
たな卸資産	70,341		75,446		5,105
繰延税金	18,458		20,139		1,681
その他の流動資産	10,300		9,498		802
有 形 固 定 資 産	150,723	25.4	149,045	26.3	1,678
土 地	45,583		46,094		511
建物及び構築物	107,852		99,455		8,397
機械その他	141,932		137,710		4,222
建設仮勘定	3,760		11,313		7,553
減価償却累計額	148,404		145,527		2,877
投 資 そ の 他 の 資 産	125,324	21.2	123,241	21.7	2,083
関連会社に対する 投資及び貸付金	1,245		1,187		58
投資有価証券	50,331		30,861		19,470
施設借用保証金	8,777		9,173		396
繰延税金	47,301		64,305		17,004
その他の資産	17,670		17,715		45
資 産 合 計	592,273	100.0	567,399	100.0	24,874

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	16年3月期 (平成16年3月31日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	184,548	31.2	151,577	26.7	32,971
短 期 借 入 金	15,444		18,948		3,504
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	79,345		67,773		11,572
未 払 費 用	26,146		24,394		1,752
未 払 税 金	10,114		4,095		6,019
繰 延 税 金	144		643		499
そ の 他 の 流 動 負 債	23,319		23,727		408
1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 債 務	30,036		11,997		18,039
長 期 債 務	11,207	1.9	40,315	7.1	29,108
繰 延 税 金	483	0.1	643	0.1	160
退 職 給 付 引 当 金	119,738	20.2	120,730	21.3	992
そ の 他 の 固 定 負 債	140	0.0	52	0.1	88
少 数 株 主 持 分	1,447	0.2	2,472	0.4	1,025
負 債 の 部 合 計	317,563	53.6	315,789	55.7	1,774
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	64,082	10.8	64,082	11.3	-
資 本 剰 余 金	98,705	16.7	98,705	17.4	-
利 益 準 備 金	7,450	1.3	7,619	1.3	169
そ の 他 の 剰 余 金	175,296	29.6	153,134	27.0	22,162
そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 ) 累 計 額	50,559	8.6	59,909	10.6	9,350
為 替 換 算 調 整 額	15,625		9,407		6,218
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額	45,238		48,708		3,470
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益 ( 損 失 )	10,087		1,716		11,803
デ リ バ テ ィ ブ 純 利 益 ( 純 損 失 )	217		78		295
自 己 株 式	20,264	3.4	12,021	2.1	8,243
資 本 の 部 合 計	274,710	46.4	251,610	44.3	23,100
負 債 ・ 資 本 合 計	592,273	100.0	567,399	100.0	24,874

(添付資料)

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式
平成14年3月期末現在	64,082	98,705	7,660	155,069	25,363	1,919
当期純利益				511		
配当金				2,455		
利益準備金取崩			41	41		
為替換算調整額					2,005	
最小退職年金債務調整額					27,484	
売却可能有価証券未実現損失					5,047	
デリバティブ純損失					10	
自己株式の取得						10,218
自己株式の処分				32		116
平成15年3月期末現在	64,082	98,705	7,619	153,134	59,909	12,021
当期純利益				26,811		
配当金				4,808		
利益準備金取崩			169	169		
為替換算調整額					6,218	
最小退職年金債務調整額					3,470	
売却可能有価証券未実現利益					11,803	
デリバティブ純利益					295	
自己株式の取得						8,411
ストックオプションの行使				10		168
平成16年3月期末現在	64,082	98,705	7,450	175,296	50,559	20,264

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	16年3月期		15年3月期		増減金額
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 当期純利益		26,811		511	26,300
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整					
(1) 減価償却費	27,662		29,676		
(2) 固定資産除売却損(純額)	479		11		
(3) 固定資産の減損	41		4,231		
(4) 有価証券売却損(益)(純額)	1,039		1,221		
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損	2,413		2,269		
(6) 貸倒損失	0		465		
(7) 退職給付引当金	5,016		1,087		
(8) 繰延税金	7,235		3,915		
(9) 少数株主損益	411		285		
(10) 事業売却益損(益)(純額)	494		1,550		
(11) 資産・負債の増減					
受取手形及び売掛金の減少(増加)	10,853		1,363		
たな卸資産の減少(増加)	4,105		1,918		
その他の資産の減少	891		214		
支払手形及び買掛金・未払金の増加	10,976		9,770		
未払税金の増加	6,015		232		
未払費用及びその他流動負債の増加(減少)	52		130		
(12) その他(純額)	82	53,876	54	41,343	12,533
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		80,687		41,854	38,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		1,894		1,388	506
2. 短期投資及び投資有価証券の取得		1,617		739	878
3. 資本的支出		38,115		34,454	3,661
4. 施設借用保証金の減少		312		592	280
5. 有形固定資産の売却による収入		4,808		1,641	3,167
6. 少数株主持分の買取		1,738		101	1,637
7. 事業の売却(現金流出額との純額)		365		1,450	1,815
8. 事業の買収(現金取得額との純額)		337		410	747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		34,484		30,633	3,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1. 短期借入金の増加(減少)		4,842		2,909	7,751
2. 長期債務の増加		1,011		10,358	9,347
3. 長期債務の返済		13,093		1,960	11,133
4. 親会社の支払配当金		2,792		2,855	63
5. 少数株主への支払配当金		150		230	80
6. 自己株式の取得		8,411		10,218	1,807
7. ストックオプションの行使		158		-	158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		28,119		1,996	26,123
<b>換算レート変動の影響</b>		2,944		85	2,859
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		15,140		9,140	6,000
期首現金及び現金同等物残高		79,919		70,779	9,140
期末現金及び現金同等物残高		95,059		79,919	15,140
<b>営業活動によるキャッシュ・フローの追記</b>					
1. 支払利息の支払額		1,217		1,431	214
2. 当期税金の支払額		7,508		7,588	80
<b>キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記</b>					
1. 資本的支出に関連する債務		3,848		1,320	2,528
2. 自己株式の交付により取得した 少数株主持分の公正価額		-		84	84

(添付資料)

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### 連結子会社及び持分法適用会社の数

	16年3月期	15年3月期	増減
連結子会社数	135	132	+3
持分法適用非連結子会社数	-	-	-
持分法適用関連会社数	12	10	+2
合計	147	142	+5

#### 主要会社名

連結子会社：オムロンリレーアンドデバイス(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：(株)サンコー・インダストリアル・オートメーション

#### 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

##### 連結子会社

(新規) 9社(オムロンヘルスケア(株)、オムロンエンタテインメント(株)他7社)

(除外) 6社

##### 持分法適用関連会社

(新規) 3社

(除外) 1社

### 2. 包括利益

当期純利益にその他の包括利益(損失)を加えた包括利益(損失)は、以下のとおりです。

16年3月期 36,161百万円      15年3月期 34,035百万円

なお、その他の包括利益(損失)には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

### 3. その他費用 - 純額 - の主な内訳

その他費用(収益) - 純額 - の主な内訳は、以下のとおりです。

16年3月期	投資有価証券及びその他の資産の減損 有価証券売却損益(純額)	2,413百万円 1,039
15年3月期	早期退職優遇制度等に伴う人的費用 投資有価証券及びその他の資産の減損 有形固定資産の減損	18,968百万円 2,269 4,231

(添付資料)

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

16年3月期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	229,638	88,988	58,824	135,997	46,962	24,480	584,889	-	584,889
(2)セグメント間の内部売上高	7,465	21,857	2,583	7,782	357	51,204	91,248	(91,248)	-
計	237,103	110,845	61,407	143,779	47,319	75,684	676,137	(91,248)	584,889
営業費用	202,922	96,250	60,406	133,410	40,140	71,881	605,009	(71,523)	533,486
営業利益	34,181	14,595	1,001	10,369	7,179	3,803	71,128	(19,725)	51,403

- (注)1. 「ソーシャルシステムズビジネス」には、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。  
2. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

15年3月期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	202,518	79,365	59,480	116,652	42,331	34,727	535,073	-	535,073
(2)セグメント間の内部売上高	5,504	20,052	1,118	6,868	98	43,472	77,112	(77,112)	-
計	208,022	99,417	60,598	123,520	42,429	78,199	612,185	(77,112)	535,073
営業費用	183,942	89,104	56,347	122,368	38,588	73,730	564,079	(61,319)	502,760
営業利益	24,080	10,313	4,251	1,152	3,841	4,469	48,106	(15,793)	32,313

- (注)1. 「ソーシャルシステムズビジネス」には、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。  
2. 「その他」には、クリエイティブサービスビジネス・事業開発本部およびその他の部門が含まれます。  
3. 15年4月よりオートモティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネスをエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから区分したため、15年3月期は新区分に組替えて表示しています。

(添付資料)

## 2. 所在地別セグメント情報

16年3月期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全	連結
売上高および営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	376,349	64,613	84,286	59,641	584,889	-	584,889
(2)セグメント間の内部売上高	83,529	537	649	35,371	120,086	(120,086)	-
計	459,878	65,150	84,935	95,012	704,975	(120,086)	584,889
営業費用	408,198	60,868	77,762	89,533	636,361	(102,875)	533,486
営業利益	51,680	4,282	7,173	5,479	68,614	(17,211)	51,403

15年3月期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全	連結
売上高および営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	340,575	67,886	73,513	53,099	535,073	-	535,073
(2)セグメント間の内部売上高	77,456	567	688	32,266	110,977	(110,977)	-
計	418,031	68,453	74,201	85,365	646,050	(110,977)	535,073
営業費用	386,446	63,051	69,713	80,854	600,064	(97,304)	502,760
営業利益	31,585	5,402	4,488	4,511	45,986	(13,673)	32,313

## 3. 海外売上高

(単位:百万円)

	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前期比
北米売上高 (比率)	64,832 11.1%	68,665 12.8%	94.4%
欧州売上高 (比率)	86,117 14.7%	75,270 14.1%	114.4%
アジア他売上高 (比率)	72,888 12.5%	65,747 12.3%	110.9%
合計売上高 (比率)	223,837 38.3%	209,682 39.2%	106.8%



(添付資料)

## 6. 有価証券

F A S B基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券に区分され、未実現損益を反映させた公正価額で計上しています。

投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち市場性のある有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりです。

16年3月期(平成16年3月31日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (* )	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	62	-	-	62
持 分 証 券	26,949	18,915	81	45,783
投資有価証券計	27,011	18,915	81	45,845

15年3月期(平成15年3月31日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (* )	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	44	-	-	44
持 分 証 券	27,947	4,000	5,171	26,776
投資有価証券計	27,991	4,000	5,171	26,820

(\* ) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

(添付資料)

## 7. 販売の状況

比較連結セグメント別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	%
インターストリアルオートメーション ビジネス	229,638	39.3	202,518	37.8	113.4
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネス	88,988	15.2	79,365	14.8	112.1
オートモティブ・エレクトロニック コンポーネンツビジネス	58,824	10.1	59,480	11.1	98.9
ソーシャルシステムズ ビジネス	135,997	23.3	116,652	21.8	116.6
ヘルスケア ビジネス	46,962	8.0	42,331	7.9	110.9
そ の 他	24,480	4.1	34,727	6.6	70.5
合 計	584,889	100.0	535,073	100.0	109.3

(注) 1. ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

(注) 2. 15年4月よりオートモティブ・エレクトロニックコンポーネンツビジネスをエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから区分したため、15年3月期は新区分に組替えて表示しています。

次期比較連結セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	%
インターストリアルオートメーション ビジネス	239,000	39.2	229,638	39.3	104.1
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネス	107,000	17.5	88,988	15.2	120.2
オートモティブ・エレクトロニック コンポーネンツビジネス	62,500	10.2	58,824	10.1	106.2
ソーシャルシステムズ ビジネス	125,000	20.5	135,997	23.3	91.9
ヘルスケア ビジネス	49,500	8.1	46,962	8.0	105.4
そ の 他	27,000	4.5	24,480	4.1	110.3
合 計	610,000	100.0	584,889	100.0	104.3

(注) ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなどが含まれます。